

# 地域社会における SDGs に関する一考察

## —南日本新聞の新聞記事の内容分析—

法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程修了 前田 智子

### 要旨

SDGs という略称で知られている「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals) は、2015年の国連サミットでの採択から10年となり、今や日本社会で広く知られるようになった。しかしながら、実態を伴わない、見せかけのSDGs貢献アピールがSDGsウォッシュと批判されたり、次々に経営手法が生み出され、流行のサイクルを形成する概念「マネジメントファッション」の枠組みでSDGsを捉える向きもあり(八塩 2022)、SDGsの扱われ方・捉え方は一様ではない。

そこで本論は、日本の地域社会におけるSDGsの扱われ方の可視化を目的とし、地域社会で最も身近なマスメディアである地方紙(南日本新聞)の内容分析を行った。

分析の結果、新聞記事の分類の推移から、SDGsが最初は単なる「事実」から、人々に身近な「地域に関わる情報」として扱われるようになった経過を把握することができた。また、地域の金融機関が企業の資金調達的手段である私募債を通じて、企業のSDGs推進活動を後押ししている状況があることや自治体、企業、学校、個人といった多様な主体が、イベント、講座、助成、コンクール等の手段で、SDGsに関心を持ち、実際に活動する人や団体を支援する取組みを行っていることを明らかにした。

キーワード：SDGs、計読、テキストマイニング、内容分析、南日本新聞

## The Study on SDGs Initiatives in the Japanese Local Community

### : Contents Analysis of Minami-Nippon Shimbun Newspaper Articles

Hosei university Graduate School of Public Policy and Social Governance Doctor's Course completion  
MAEDA Tomoko

### Abstract

SDGs (The Sustainable Development Goals) have now been widely recognized in Japanese society for ten years since their adoption at the 2015 United Nations Summit. However, there are also perspectives that SDGs contributions that lack substance and are merely superficial displays have been criticized as SDGs washing and the framework of “management fashion”, a concept that forms a cycle of trends as management methods are created one after another. Therefore, the way the SDGs are treated and perceived is not uniform.

This study aims to visualize how SDGs is addressed within Japanese local communities by conducting a content analysis of the Minami-Nippon Shimbun, the local newspaper serving as the most accessible mass media source in these communities.

This Analysis of the evolution in newspaper

article classifications revealed how SDGs transitioned from being treated as mere “facts” to becoming “information relevant to local communities” that received with people.

Additionally, it revealed that regional financial institutions are supporting companies’ SDGs promotion activities through private placement bonds, a means of corporate financing. It also highlighted that diverse entities—including companies, universities, and individuals—are undertaking initiatives to support people and organizations interested in SDGs and actively engaged in related activities. These initiatives take the form of lectures, events, grants, competitions, and other means.

Keywords: SDGs, KEIDOKU, Text-Mining, Contents analysis, Minami-Nippon Shimbun

# 1 はじめに – SDGs を標榜し実践する人々は誰か、何をしているか –

## 1.1 本論の背景・目的

SDGs という略称で知られている「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals) は、2015年の国連サミットでの採択から10年となり、今や日本社会で広く知られるようになった。2023年時点で、最もSDGsに対する関心が強い国が日本であることも指摘されているが(星野・平尾, 2024)、今やSDGsのアイコンは日本の至る所で見かける。

しかしながら、グリーンウォッシュ (greenwashing) のSDGs版として「SDGsウォッシュ」とみられる事象が指摘されたり(鳥畑, 2021; 牛尾, 2024)、次々に経営手法が生み出され、流行のサイクルを形成する概念「マネジメントファッション」の枠組みでSDGsが広がる過程を捉える向きもあり(八塩, 2022)、SDGsの扱われ方・捉え方は一様ではない。

そこで、本論は、SDGsが日本の地域社会でどのように扱われているか、すなわち、地域の人々がSDGsを標榜し、実践する状況の可視化を目的とする。SDGsに対する日本の人々の「付き合い方」を可視化すれば、利己主義に陥らず、かつ全体主義とは異なる、広く社会の「調和」を指向する概念が様々な社会活動に組み込まれる作動や契機を明らかにすることに繋がる。SDGsの取組みの記録からそのような示唆を得ることは、持続可能性を謳うSDGsの理念にも適うことであると考え。

## 1.2 SDGsの普及や先行研究の状況

日本におけるSDGsの普及に関する調査は複数行われており、株式会社クロス・マーケティング<sup>1</sup>が2025年6月に実施した「SDGsに関する調査(2025年)」<sup>2</sup>では、SDGsの認識率は83%となり、2022年から横ばいであるとされている。また、株式会社帝国データバンクが2025年6月に行った「SDGsに関する企業の意識調査(2025年)」<sup>3</sup>では、「言葉も知らない」「分からない」という回答は合わせて4.9%しかなく、実際に取り組んでいる企業は30.2%という結果である。内閣府が2024年10月から11月に実施した自治体を対象とする「SDGsに関する全国アンケート調査」では、回答した1501の自治体のうち、「存在を知らない」と回答したのは僅か0.1%(2自治体)であり、89.2%(1338自治体)が「非常に関心がある」「関心がある」と答え、実際に取組みを推進していると答えたのは79.3%(1190自治体)となっている。個人においても企業や自治体においても、SDGsはすっかり認知されていると考えてよいだろう。

SDGsが広がる過程をマネジメントファッションとし

て捉え、各種メディアにおける出現件数を時系列で調査したのが八塩(2022)である。書籍、記事、論文といった出版物、新聞、テレビ番組、インターネット(Google検索数)の件数を分析し、「経営の最先端」として新しい手法が拡散され、企業が採用し、ある時点から急激に採用増となってピークを迎えた後、採用数は下降し、緩やかに落ち着いていく(八塩, 2022, p.34-47)という釣鐘型を形成するファッションサイクルの途中であることを指摘している。

日本の上場企業207社のCSR報告書等のテキスト分析を行い、2018年からSDGsへの取組みが本格化していること等、SDGsがCSR戦略へ与えている影響を明らかにしたのが田中(2021)である。近年の計読(左古, 2021)と呼ばれる計量テキスト分析の隆盛により、田中(2021)のように、計読でSDGsの普及の状況を可視化しようとするものは多く、Googleトレンドを用いて都道府県別に普及の状況を分析した星野・平尾(2022)、新聞記事を分析した桜井ほか(2023)や岩見ほか(2023)、国会会議録を分析し、与野党の論点の相違等を明らかにした星野・平尾(2024)がある。また、原価計算・管理会計学領域の学術研究におけるSDGsへの取組みの動向を5つのテーマに分類したのが小泉(2024)である。

本論と同じ新聞記事を素材とした桜井ほか(2023)は、全国紙と言われる朝日新聞と読売新聞を対象とし、記事カテゴリ別の集計や特徴語の分析を行い、新聞社による扱われ方の相違を明らかにしている。岩見ほか(2023)では、朝日新聞を対象とし、新聞記事数、各年の平均文字数と変動係数の分析やコレスポネンス分析で経時変化を探り、更にクラスター分析で期間を設定し、各期間における出現語の関係を明らかにしている。

本論も新聞記事を扱っているが、新聞の中でも地方紙を対象に計読を行い、地域社会におけるSDGsとの付き合い方の可視化を試みるものであり、次節で分析の手続きを詳述する。

## 2 分析

### 2.1 分析の手続き

#### 2.1.1 分析の手法

地域社会におけるSDGsに関わる人々やその取組みの可視化を目的としている本論は、そのための方法として新聞記事の内容分析を行う。内容分析とは、「データをもとにそこから(それが組込まれた)文脈に関して反復可能で(replicable)かつ妥当な(valid)推論を行うための1つの調査技術」(Krippendorff, 1980/1989, p.21)で、人間の活動の中核をなしているコミュニケーションの内容の分析である。過去からのデータの蓄積を対象とでき

る内容分析の特長は、本論の目的に適合する。

本論では、内容分析の中でも、計読（左古，2021）を行っている。計読は、コンピュータ技術の発展を背景に、テキストマイニングや計量テキスト分析といった名称で、様々な分野において頻繁に用いられるようになったが、何らかのテキストデータから有意な知識を得ることを可能にする手法であり、これまで感覚や経験といったもので、明確な基準がないまま議論されていたことを明確にし、真偽といった二元的断定をされがちな仮説判断を、どの程度妥当かという比較評価や新たな仮説探索へと導く、科学的対話を可能にするものでもある（左古，2021，p.1-10）。学術の世界での計読は、対象となるデータを、著作権や知的財産権に配慮しながら収集し、データセットを作成するまでに労力を要することが難点でもあるが、ソフトウェア技術の進展により、計読への障壁はかつてなく低くなっている。

本論では、計読のツールとして樋口耕一が開発した KH Coder（樋口，2020）を利用し<sup>4</sup>、岩見ほか（2023）に倣い、新聞記事数や平均字数に基づく分析、コレスポネンス分析等を行う。さらに、SDGs を標榜し、実践する人々がどのような人々なのか、アクターの種類や実践の内容を可視化する分析を試みる。記事やアクターの種類等の分類に当たっては、関連の有無という基準で、段階を追って徐々にグループ化していく分類手法である、水野節夫の変則 KJ 法（簡易整理法）（水野，2000）の発想を基にふりわけ作業を行った。特に2.2.4の分類作業は、「一行見出し」から「小グループ」「中グループ」と徐々にグループを組み合わせる統合している。

### 2.1.2 分析の対象

本論で対象とするのは、地方紙の中でも、有料データベースから記事を取得し、分析する承認を得られ、かつ筆者が紙面構成や新聞の流通地域を一定程度把握し、最も確かな分析できると判断した南日本新聞である<sup>5</sup>。

南日本新聞は、鹿児島県で最も読まれている新聞で、鹿児島県においては、発行部数 22 万 7774 部、世帯普及率 28.01%<sup>6</sup>（日本 ABC 協会，2025，p.146）の新聞である。桜井ほか（2023）や岩見ほか（2023）といった先行研究では朝日新聞等の全国紙の分析がなされていた。確かに発行部数は圧倒的に全国紙が多いが、鹿児島県においては朝日新聞の世帯普及率は 0.99%、読売新聞の世帯普及率は 1.88% である。地方においては全国紙よりも地方紙が身近なマスメディアであり、地域社会における SDGs の扱われ方の可視化をめざす本論では、より地域に根差したマスメディアである地方紙を分析対象として取り上げる<sup>7</sup>。

対象となる記事は、2023 年 11 月 12 日現在、南日本新

聞データベースにおいて「SDGs」という語で検索された新聞記事の 914 件であり、2012 年 6 月 19 日から 2023 年 11 月 11 日までの記事である。

分析に当たっては、イベントを紹介する「みなみのカレンダー」やニュースをまとめて記載している「週刊リポート」など、複数の関連のないものを集約して掲載している記事については、「SDGs」の文言が使われている部分とは関連のない部分を削除するスクリーニング処理を行っている。

## 2.2 分析の結果

### 2.2.1 記事数と記事分類数の推移

まず、新聞記事の数や分類の結果から、経時変化を把握する。新聞記事を種類別に分類し、年毎に集計したものが図表 1 であり、横軸が各年、第一縦軸が記事分類割合で、棒グラフで示している。第二縦軸が記事の件数で折れ線グラフで表している。なお、ここでは、SDGs に関するクイズや SDGs が含まれる役職名の人事異動に関する記事についても、すべて対象として集計している。

記事の分類に当たっては、岩見ほか（2023）で言及されていた「クイズ」、「イベント告知」の分類に加え、「テレビ・ラジオ」「事実報道」「人物紹介」「評価意見」の 6 つに排他的分類を行った。

中野（2009）でも指摘されているとおり、新聞記事データは出来事を客観的に伝える記事もあれば、執筆者等の特定の人物や団体等の主観的評価や意見が中心のデータも含まれている。最もわかりやすいものは社説であるが、社説は実際の出来事を元に新聞社の解説や主張がまとめられている記事である。本論では SDGs に関わる人々やその取組みの可視化を目的としていることから、出来事を客観的に伝える記事と特定の人物や記者等の主観的評価等を中心とする記事を分別した。さらに、分析を進める中で、人物紹介や選挙立候補者等の公約を紹介する記事が多数あり、「事実報道」とは分ける方が、言論と実践を切り分けられることから、これも別に分類することとした<sup>8</sup>。

各分類を詳述すると「クイズ」とは、ラベル名の通り SDGs の語がクイズの設問や解答に含まれるものである。「イベント告知」は、ごみ拾いイベントやコンクール等の募集に関する記事である。なお、後述する「事実報道」と判断に迷うものもあったが、問い合わせ先の電話番号等の有無だけでなく、文字量等、記事の内容によって事実の報道に重きを置かれていると判断できるものは「事実報道」に分類している。「テレビ・ラジオ」とは、テレビ等の番組紹介記事で SDGs の語が使われていたものである。「事実報道」は、いつ、だれが、何をといった客観的記述が中心で、執筆者や取材対象の主観が少ない記事

であり、この分類は最も厳密に行った。「評価意見」は、社説、投稿、語られたことの内容に焦点を当てられていると理解できるもの、すなわち語られたという事実よりも、語られた内容に軸足がある記事を分類した。「人物紹介」は、ロータリークラブ新会長や青年会議所（JC）新理事長等の紹介、選挙候補者の公約等、人名が見出しにあり、語られた内容と語りの当事者両方が記事の中心と言えるものである。「事実報道」と「評価意見」の折衷とも位置づけられる分類である。

まず各年の記事数を見ていくと、最初にSDGsが新聞記事に扱われたのは2012年で、2013年にSDGsの登場はないが、2014年にも記事があり、2015年にSDGsが採択される前から地方紙の新聞にSDGsが登場していることがわかる。これらは、国連持続可能な開発会議（リオ+20）等、国際動向を報道する記事である。

同じく地方紙の愛媛新聞では、SDGsが最初に登場したのは南日本新聞と同じ2012年6月で、2013年に記事はないが、2014年以降は記事が存在する。一方で、全国紙の朝日新聞及び読売新聞では、SDGsの語の初出は2012年であるが、南日本新聞や愛媛新聞とは異なり、2013年に続き2014年にも記事が存在しない。この違いは、地方紙が共同通信社から原稿や写真の配信を受けていることと関係があると思われるが、本論の目的の外にある論点のためここでは詳述しない。

また、南日本新聞と同様の地方紙に分類される河北新報での初出は2016年12月で、2023年まで毎年記事がある。日本の全ての地方紙を調べたわけではないが、宮城県で読まれている河北新報でSDGsの語を含む記事の登場が遅れたのは、2011年3月に発生した東日本大震災の影響ではないかと筆者は推測している。このような相違からも、地方紙が地域社会の様相を映し出していることは明らかであり、地域社会における物事の把握に地方紙の分析が有効な手段であることがわかる。

南日本新聞においてSDGsの語を含んだ記事の増加が顕著になるのは、前年の約3倍になっている2017年、初めて「クイズ」が登場した2019年、6つの分類全てに当てはまる記事が出現している2021年であり、特に2021年は、最も多くの新聞記事にSDGsの語が使われている。なお、2023年は、1月1日から11月11日までの期間の記事の集計となっていることに注意する必要があるが、2023年1月から10月までの記事数は、月平均14.6件、最も記事が多かった4月でも22件である。もし、12月31日まで毎日2件以上の記事があったと仮定すると、本論のデータに不足しているのは100件となるが、それを足したとしても最も数が多い2021年の記事数を超えないため、本論の分析に含めている。

図表1では、2023年分に欠けているデータがあると

いう前提を踏まえて記事数の全体を俯瞰しても、八塩（2022）が指摘していた「釣鐘型」に近い形状になりそうな傾向を見て取ることができる。これは、欠けている2023年11月12日以降の記事の調査分析を経なければ確実には言えないが、興味深い結果である。

次に、記事分類であるが、2015年までは「事実報道」のみ、その後、分類は2つになる年もあるが、2019年に急に分類が5つに増えている。以降は増減がありながらも分類の数は5から減っていないことがわかる。

それぞれ詳しく見ていくと、「事実報道」の記事は、SDGsの語が使われている記事自体が存在しなかった2013年以外全ての年に表れている。社説等の「評価意見」に分類できた記事は、2016年が初出で、2019年以降は毎年存在している。地域で活躍する人物や選挙候補者の公約等を紹介する記事の分類である「人物紹介」は、2017年が初出で、2019年以降は毎年存在している。「イベント告知」の記事が最初に出現したのは2017年であり、鹿児島大学での国連大学学長講演会の催しに関する記事である。番組紹介である「テレビ・ラジオ」の記事は、2020年になると表れているが、全体では3か年しか出現していない。「クイズ」の記事が最初に登場したのは2019年で、これは、国の地方創生の取組みの1つであるSDGs未来都市に選定された大崎町の影響があるようで、「持続可能な開発目標の先導的モデル事業に選ばれた鹿児島県の自治体は？」（答えは大崎町）という問題が出されている。

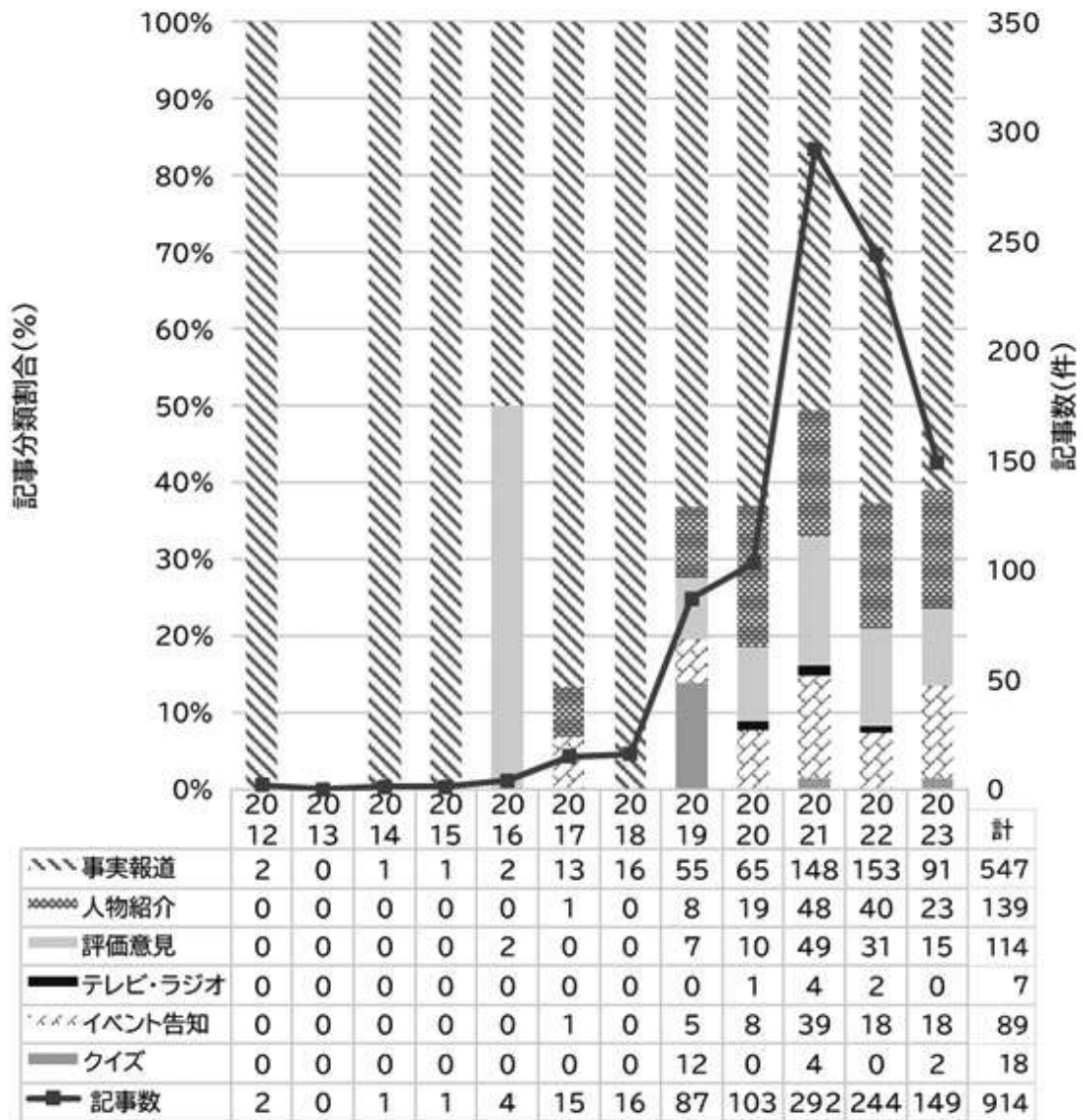
大崎町はごみリサイクル率日本一の自治体であり、2018年には政府のSDGs推進本部が表彰する第2回「ジャパンSDGsアワード」で副本部長（内閣官房長官）賞を受賞するなど、環境の分野で既に先進的自治体として知られている。

なお、記事全体としてSDGs未来都市の選定と記事数に関係があるかを確認したが、SDGs未来都市に言及している記事自体が15件しか存在せず、選定された自治体に関する記事が増加していることも明確に確認できなかった。

## 2.2.2 文字数

岩見ほか（2023）では、各年における1件あたりの平均字数や変動係数が有意な分析とされていたことから、同様に平均字数と変動係数を算出し、グラフ化したものが図表2である。岩見ほか（2023）の朝日新聞の分析では、2015年、2016年に平均字数が1200～1500字程度と全体の中で多く、徐々に減少していく傾向が指摘されているが、本論で分析した南日本新聞では、2016年に飛び抜けて平均字数が多く、その後は概ね400～600字程度であり、傾向は異なっている<sup>9</sup>。変動係数についても、岩

図表 1 記事数と記事分類数の推移



出所：南日本新聞データベース（2012年6月19日～2023年11月11日）をもとに筆者作成

※ 2023年は11月11日までの記事の集計であることに注意する必要がある。

見ほか（2023）では、は2015年から増加し、2021年には低下していたが、本論では、2016年と2023年に顕著な伸びとなっており、全体としての減少傾向は見られないという違いがある。なお、2016年に平均字数、変動係数とも大きい数となっているのは、語られた内容に軸足がある記事として「評価意見」に分類した伊勢志摩サミット首脳宣言の内容を記している記事によるものである。

この結果から、記事分類により字数の多寡があると判断できたことから、記事分類ごとに平均字数を算出し、グラフにしたものが図表3である<sup>10</sup>。グラフを概観すると、やはり「評価意見」の分類の変動が大きい。標準偏差を確認すると、最も大きい1191.16であった。標準偏差が2番目に大きかったのは557.97の「人物紹介」の分類で、

最小は71.08の「クイズ」であることから、6つの記事分類では「評価意見」の記事分類が最も字数のばらつきがある。

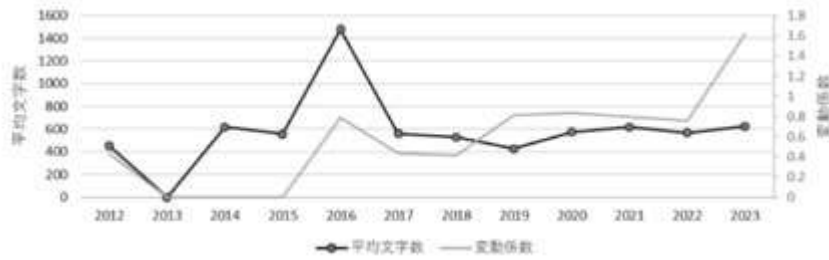
以上のことから、本論で扱った南日本新聞では、字数の増減は経年変化だけではなく、記事分類すなわち記事の内容によって左右されると考えられる。

### 2.2.3 出現語

#### (1) 各年における出現語の把握

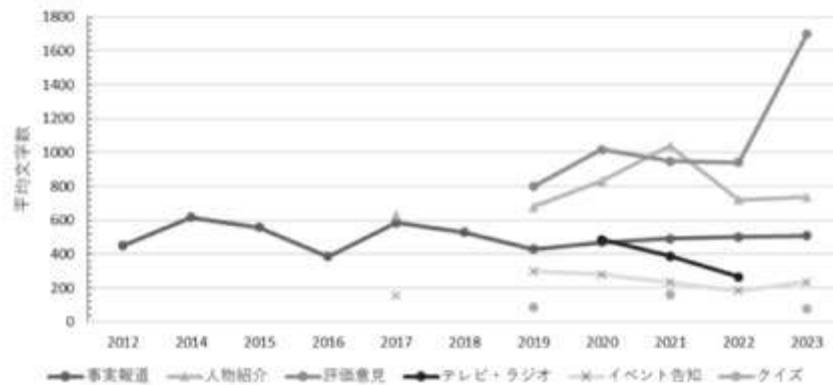
各年の特徴的な語を探るため、最小出現数90以上の187語で差異が顕著な上位100語を用いて対応分析を行った結果が図表4である。対応分析とは、「頻度データ、質的データの個数と変数との関連性やパターン分析を行う

図表 2 平均字数と変動係数の推移



出所：南日本新聞データベース（2012年6月19日～2023年11月11日）をもとに筆者作成

図表 3 記事分類ごとの平均字数の推移



出所：南日本新聞データベース（2012年6月19日～2023年11月11日）をもとに筆者作成

方法の1つで（略）分割表において行の項目と列の項目の相関が最大になるように、行と列の双方を並び替え、関連性が強いもの（あるいはパターンが似ているもの）同士が近似になるような値を取るよう処理を行う方法である」(金, 2017, p.85)。

KH Coder に対応分析のような統計分析を行う際には、統計ソフトウェアの R が使われており、ここでの対応分析は、KH Coder によって抽出語が出現した回数をまとめた表が作成され、年等の変数と抽出語の関連を同時に探索できる。

対応分析の結果を読み取るには、各語が、原点から見てどれくらい離れ、どの変数（年）の方向にあるかに着目すればよい。語と変数（年）の距離には意味がない（樋口ほか, 2022, p.62）。また、原点付近の語は、どの年にも偏りなしに出現している特徴のない語であり、「大崎町」「社会」「環境」「廃棄」等は特定の年の特徴的な語にはなっていないということがわかる。

同じ条件での対応分析ではないため、単純な比較はできないが、岩見ほか (2023) の対応分析結果を x 軸方向で反転させたような配置になっている。すなわち、岩見ほか (2023) では、x 軸の正の方向に値が大きくなるほど世界規模、小さくなるほど国内の地域規模の話題と

なっていると考察されたが、本論の南日本新聞の分析では、x 軸の正の方向では地域規模の話題（2020・2021・2022年）、負の方向が世界規模の話題（2012・2014～2019・2023年）ということである。

岩見ほか (2023) と違いが際立って見えるのは、2019年と2020年の間に布置されている「鹿児島銀行」「発行」「私募債」の語である。ここで出現している私募債とは、鹿児島銀行の銀行保証付私募債で、「一定の基準を満たした優良企業の発行する社債で（略）お客さまの「想い」を当行の金融プラットフォームを通じて地域に届け、各種課題解決を図る取り組み」(株式会社鹿児島銀行 2025年7月1日)で、発行企業は、有利な条件で資金調達が可能となり、財務健全性アピールや企業イメージの向上が謳われている（株式会社鹿児島銀行 2025年8月12日）。本論の分析対象とした記事の中では、地域の企業が鹿児島銀行の私募債を活用し自治体や児童施設等に寄付や物品の寄贈を行っていることが頻繁に報道されている。また、私募債をきっかけに催しが行われる（南日本新聞 2021年5月11日「母の日、感謝のプレゼント／市場開き、花手渡す＝出水市飲食業組合」）といった、単なる資金調達や社会貢献活動を超えて、地域社会のネットワークの構築・維持という機能が生じている可能性も読み取れた。



図表5 記事分類「イベント告知」「人物紹介」「事実報道」の特徴語

イベント告知			人物紹介			事実報道		
出現語	出現数	Jaccard	出現語	出現数	Jaccard	出現語	出現数	Jaccard
午後	57	0.5534	人	69	0.2347	話す	258	0.4044
無料	46	0.422	聞く	39	0.2021	地域	197	0.2971
午前	40	0.4	力	42	0.1963	環境	193	0.2876
申し込む	33	0.3548	考える	54	0.1942	取り組み	163	0.2579
かごしま環境未来館	22	0.2136	コロナ	53	0.19	活動	158	0.2512
予約	17	0.1771	入れる	33	0.1875	推進	154	0.2468
鹿児島市	58	0.158	鹿児島県	46	0.184	開く	134	0.2222
学ぶ	33	0.1486	出身	31	0.1802	活用	127	0.2099
人名1	12	0.1319	新型	47	0.1787	向ける	121	0.1997
先着	11	0.1222	ウイルス	42	0.175	参加	106	0.18
ワークショップ	13	0.1204	感じる	34	0.1735	達成	106	0.1761
募集	13	0.1193	思う	36	0.1651	寄付	88	0.1571
講座	12	0.1154	日本	44	0.1624	発表	88	0.156
体験	16	0.1103	社会	54	0.1617	支援	94	0.1559
会	11	0.11	社長	36	0.1614	協力	86	0.1485
定員	10	0.1099	目指す	52	0.1585	貢献	79	0.1334
対象	17	0.109	女性	30	0.1563	ごみ	78	0.1331
締め切り	10	0.1064	自分	34	0.1538	予定	75	0.132
題す	11	0.1028	影響	32	0.1502	連携	78	0.132
ホームページ	11	0.1	経済	38	0.1502	社長	76	0.1286
平和	12	0.0992	生まれ	22	0.1497	可能	76	0.1282
抽選	9	0.0978	必要	35	0.1489	鹿児島銀行	68	0.121
メール	9	0.0928	多い	36	0.1481	提供	68	0.1166
講演	12	0.0923	事業	39	0.1472	団体	65	0.1115
人名2	8	0.0899	時代	27	0.1467	贈る	61	0.1101
工作	8	0.0889	販売	32	0.1455	高校	64	0.1098
展示	10	0.0885	活動	48	0.145	地元	64	0.1098
希望	9	0.0857	地域	57	0.1443	資源	61	0.1061
地球	13	0.0839	知る	32	0.1441	一環	57	0.1034
テーマ	14	0.0838	仕事	24	0.142	小学校	58	0.1032
センター	12	0.0833	始める	30	0.1415	生徒	54	0.0969
事務	11	0.0815	取り組む	50	0.1408	市	54	0.0952
問い合わせ	8	0.0808	増える	27	0.1385	発行	53	0.0952
電話	8	0.08	企業	45	0.1372	初めて	54	0.0939
多数	8	0.0792	生活	28	0.1366	評価	53	0.093
機織り	7	0.0787	世界	41	0.1362	分かる	54	0.0929
手織り	7	0.0787	持つ	30	0.1327	選ぶ	53	0.0914
参加者	10	0.0781	農業	23	0.1322	町	51	0.0904
参加	17	0.0773	広がる	26	0.132	分野	52	0.0897
ファクス	7	0.0769	将来	24	0.1311	会長	51	0.0884
正午	7	0.0761	言う	22	0.1302	リサイクル	51	0.0882
コロナ	19	0.0722	会社	26	0.13	児童	50	0.0876
薩摩川内市	10	0.0719	大切	23	0.1292	施設	50	0.0862
オンライン	10	0.0704	課題	36	0.1277	実施	49	0.0857
セミナー	7	0.07	使う	39	0.1262	会議	49	0.0854
新型	17	0.07	今後	31	0.125	廃棄	48	0.0838
8月	9	0.0687	技術	23	0.125	開催	48	0.0835
親子	7	0.0686	会員	21	0.1243	大崎町	47	0.083
傍聴	6	0.0674	受ける	30	0.124	贈呈	45	0.0823
学習	9	0.0667	環境	50	0.1232	示す	47	0.0822
見学	7	0.0667	進む	24	0.1224	私募債	45	0.0805
SSプラザせんだい	6	0.0667	高校	26	0.1221	報告	45	0.0802
申し込み	6	0.0652	大きい	22	0.1215	グループ	45	0.0792
教室	7	0.0648	推進	40	0.1212	保全	44	0.078
県	12	0.0638	拡大	25	0.1202	循環	44	0.0777
フェア	6	0.0638	支援	31	0.1202	設置	43	0.0762
当日	6	0.0638	商品	23	0.1198	職員	43	0.0757
事例	7	0.0625	現場	19	0.1195	研究	43	0.0748
始良	6	0.0619	当時	18	0.1192	薩摩川内市	42	0.0743
議会	6	0.0612	進める	28	0.1181	述べる	41	0.0739
応募	7	0.0609	妻	17	0.1181	法人	42	0.0738
主催	8	0.0606	生かす	23	0.1179	資金	41	0.0735
交流	9	0.0559	多く	23	0.1173	住民	42	0.0734
各回	5	0.0556	経営	21	0.1167	理事	42	0.0732

出所：南日本新聞データベース（2012年6月19日～2023年11月11日）をもとにKH Coderにより筆者作成

マに「平和」が含まれていることから、特徴語としても「平和」が出現している。

「人物紹介」の記事分類では、人に着目した分類であることから「人」「出身」「社長」「女性」「自分」「妻」といった人に関連する語が特徴語として表れている。「社長」「経済」「事業」「仕事」「販売」「企業」「会社」「商品」「経営」といった事業活動に関連する語が多いことも際立っている。本論のテーマから外れることではあるが、このように人や事業活動に関連する語が多い中、「男性」や「夫」が登場しないことは、ジェンダー的な意味があるように思われた。「コロナ」「新型」「ウイルス」といった、2019年に発生した新型コロナウイルス感染症を表す語が多く出現していたことも特筆すべき点であろう。

「事実報道」の記事分類では、「話す」が特徴語として突出しており、同じ意味の「述べる」も出現している。「人物紹介」の記事では「聞く」が特徴語であったが、人が語る行為を表す語が頻出することは、「事実報道」という分類の性質を表していると推測される。また、「環境」「ごみ」「資源」「リサイクル」「廃棄」「保全」「循環」といった、環境・資源循環分野の語が多いことも特徴的である。このことと関連して、自治体環境政策分野で有名な「大崎町」がここでも出現しており、SDGs未来都市に選定され「サーキュラー（循環）都市」を提案している「薩摩川内市」も同様の傾向と思われた。さらに「寄付」「鹿児島銀行」「贈る」「贈呈」「私募債」「資金」といった（1）の各年の特徴語の分析でも際立っていた私募債による寄付に関わる語が特徴語として現れている。

このような、新聞記事中に何度も繰り返し出現している語は、SDGsに関する取組みやその主体のうち、地域の人々によく知られているものを表している可能性が高い。マスメディアに頻繁に登場するからといって、直ちに地域のSDGsをけん引する取組みや主体と断言することは難しいが、人々に対してSDGsに関する強力な取組みや主体として印象付けているのではないだろうか。これは積極的にも批判的にも捉えられるが、本論のような新聞記事の計読のみでは測り得ないため、ここでは単に地域のSDGs活動を代表する取組みや主体がある可能性を指摘するに止めておく。

#### 2.2.4 広く開かれた取組みとアクターの可視化

2.2.3では、何度も同じ語が繰り返し出現する取組みや主体、すなわち量的に際立って目立つ取組みやアクターを明らかにした。しかし、2.2.3で明らかになった私募債を活用した寄付の取組み等は、関わるアクターに限られ、地域の様々な人々に関わる性質の取組みとは言えないだろう。広く参加者を募るような、一般の人々に開かれた取組みの状況を探るため、「イベント告知」に分類できる

記事から取組みとアクターを抽出・集計した結果が図表6であるが、ここでは取組みとアクターを計測している。1つの記事に複数の取組みが記載されているものもあり、図表1に示した「イベント告知」記事数とは合致しない。

この表では、「講演会」「イベント」等の各取組みは、記事に掲載されていた催しの名称をなるべく活かす分類を行っており、「イベント」の分類は、講演、展示、ワークショップ等、複数の事業が行われているような大規模な催しを分類している。この表は「イベント告知」に分類した記事から抽出できる催しに限定した集計ではあるが、SDGsを冠して、地域の人々が親しみやすい様々な催しが行われていることがわかる。

催しを行う主体としては、記事から読み取れるアクターに加え、記事の内容では判定できない催しの主催者をインターネットによる検索等で確認して作成しているが、判別できないものは「不明」としている。また、実行委員会方式で関係者が明示的でないものや複数の主体によるものは「共催（実行委員会等）」に分類した。議会傍聴も含め、「自治体」「自治体外郭団体」「公の施設」といった自治体関連が多いことがわかる。次に多いのは、「個人・団体」であるが、17のうち12の催しが2.2.3（2）でも出現語として表れていた特定の個人が企画する催しである。その他の個人も、催しを複数回実施していることがわかり、地域の人々の草の根的な活動があることを把握できた。「事業者団体」は、中小企業の経営者団体等であり、「企業・事業者」は、東証プライム上場企業や株式会社といった法人格が明示されている企業を分類し、「小規模事業者」は法人格が明示されていない主体や筆者がインターネットで調べる限り個人事業主と推測で主体を分類した。これら全てを事業活動によるものとする、本分析では最も多いアクターとなり、SDGsが大企業から小規模事業者まで、広く事業活動に浸透している様子がうかがえる。

### 3 おわりに－SDGsとガバナンス－

#### 3.1 本論の示唆

これまでの南日本新聞の計読によって明らかになった地域社会におけるSDGsの扱われ方をまとめると、次の3点が言える。

第一に、最初は単なる「事実」から、人々に身近な「地域に関わる情報」として扱われるようになったことである。2.2.1の記事数と記事分類数の推移からは、SDGsの採択前からSDGsに関する情報が新聞記事によって市民に提供されていたこと、採択後もしばらくは「事実報道」に分類される国際動向等の客観的事実を知らせる記事がほとんどであったが、2019年から記事の分類

図表6 「イベント告知」分類の記事に表れている取組みとアクター

	共催 (実行委員会等)	事業者 団体	企業・ 事業者	小規模 事業者	自治体	公の 施設	自治体 外郭団体	金融 機関	NPO 法人	公益社 団法人	農協	南日本 新聞社	独法 ジェトロ	県ユニ セフ協会	学校 (大学、 短大、 高校)	個人・ 団体	不明	総計
イベント	2		1	1	5			1		2	1				1	2	1	17
ごみ拾い																3		3
コンクール	2				1													3
シンポジウム	1				1										2			4
セミナー		1			1								1					3
フォーラム					1		1											2
ワークショップ				4	2	1										1		8
映画・展示	1					1										3		5
自然・料理体験			1	3														4
語り合い																	1	1
講演会		1					1					1			2	7		12
講座			2			5		1	2						2			12
夏休み講座・学習会						2								1				3
勉強・学習会				1												1		2
助成			3															3
企画募集																	1	1
人気投票					1													1
議会傍聴					6													6
林業合同説明会		1																1
総計	6	3	7	9	18	9	2	2	2	2	1	1	1	1	7	17	3	91

出所：南日本新聞データベース（2012年6月19日～2023年11月11日）をもとに筆者作成

が増えたことが明らかになった。記事の分類の種類が増えるということは、それだけ地域で流通したSDGsに関する情報が豊かになったということである。「事実報道」から「評価意見」「人物紹介」「テレビ・ラジオ」「イベント告知」「クイズ」といったように発展していった様子は、SDGsが地域で暮らす人々の中に浸透していった状況を表していると考えられる。

第二に、SDGsを強力に推進している取組みや主体が存在する可能性があるということである。2.2.3の特徴的な出現語の分析では、私募債を発行している企業や引受人となる銀行、環境政策で知られる自治体等に関する語が目立っていた。地域社会の主要メディアである地方紙に頻繁に取り上げられているからといって、直ちに地域のSDGsをけん引する取組みや主体と断言はできないが、主要メディアで報道されることは意味があると思われる。

この点の追究は、メディアで報道されない事象の情報を把握して総合的に分析する必要があるが、SDGsの推進を地域社会の活動に組み込む契機を明らかにすることに繋がると考えられる。

第三に、様々な立場の人々がSDGsという語をつけた活動をしていることである。SDGsが多岐にわたる目標のかたまりであるから自然なことではあるが、2.2.4の「イベント告知」記事の分析でわかったことは、自治体、企業、学校、個人といった様々なアクターが「催し」を行っていることである。事業活動として営まれる「催し」が多かったことは、SDGsが事業活動に浸透していることを表しているが、全国展開する大企業だけでなく、地域の個人事業主や特定の個人の取組みを可視化したことで、SDGsが地域社会で受け入れられ、ある程度自分事として扱われていることも示すことができたと考える。

しかしながら、本論では、これらの草の根的な活動の中身までは分析できていない。残念ながら「SDGs ウォッシュ」であるおそれもあり、この点は更なる研究が必要である。

### 3.2 本論の課題と展望

地方紙の1つである南日本新聞の計読を行った本論であるが、二次資料のみを対象とした分析であり、地域における SDGs の扱われ方の実態を把握するには不足がある。朝日新聞の記事を基に、ため池水難事故の実態と傾向を分析した吉田ほか (2025) でも、農林水産省が公表している死亡事故数に比べ、新聞記事で把握できる死亡事故数は半分程度であり、情報量不足が指摘されている。本論も、3.1 で述べたとおり、計読で可視化できたこともあれば、可視化により不足が見えた点も多く残されている。

しかしながら、計読による可視化に意味がないわけではない。本論では、SDGs に関する新聞記事を網羅的に量的に分析することで、地域の金融機関が企業の社会貢献活動を後押ししていることや草の根的な個人や小規模事業者の取組みも行われていることを可視化できた。メディアにおけるコミュニケーション内容を客観的に分析することは、社会における人々の営みに見通しをつけることを可能にする。その可視化によって得られた知見や視点は、学術的な研究の発展に加え、「公共」を様々な社

会活動の中心に据えた取組みの契機や継続性を図る環境整備に活用できるものと考えられる<sup>12</sup>。

今後は、本論で可視化できた SDGs に関する地域での取組みを把握する詳細な調査が必要である。例えば、私募債を活用した企業や草の根的な活動を行う個人・小規模事業者を対象に、調査票調査や聞き取り調査を実施する等、一次資料を取得し、分析を行うことで、地域社会で行われている SDGs に関する取組みが及ぼしている影響や発展の方向性を探ることができるだろう。

また、異なる地域の地方紙の計読を行い、比較分析することも有益であると思われる。それぞれの地域社会における SDGs の捉え方の差異を明らかにし、地域固有の事由と SDGs の扱われ方の関係を理解することが可能になり、SDGs に関する取組みの推進だけでなく、地域社会の課題解決に資する知見を得ることに繋がると思われる。

【謝辞】本研究の実施にあたり、煩雑な問い合わせにも丁寧にご対応いただいた南日本新聞社様に厚くお礼を申し上げます。また、武藤博己法政大学名誉教授を中心とした公共・行政研究会の皆様には、貴重な助言を賜りました。そして、匿名の査読者の方々からは、有益なご指摘により本稿を精緻化する機会をいただいたことに、心より感謝申し上げます。

## 参考文献

- Krippendorff, Klaus (1980) *Contents Analysis: An Introduction to its Methodology*, Sage. (=三上俊治ほか訳 (1989)『メッセージ分析の技法: 「内容分析」への招待』勁草書房)。
- 岩見 麻子・後藤 侑哉・増原 直樹・松井 孝典・川久保 俊 (2023)「SDGs に関する話題の動向把握に対する新聞記事の有用性の検討」『環境情報科学 学術研究論文集』, (37), 175-180。
- 牛尾 奈緒美 (2024)「企業におけるジェンダー・ダイバーシティの視点から SDGs ウォッシュを考える」『環境情報科学』(53) 4, 41-47。
- 桂木 隆夫 (2016)『公共哲学とはなんだろう [増補版] 民主主義と市場の新しい見方』勁草書房。
- 小泉 友香 (2024)「原価計算・管理会計学領域における SDGs の取り扱いの展望: テキストマイニングを用いた SSRN 掲載の最新学術研究論文の動向調査」『共立女子大学・共立女子短期大学総合文化研究所紀要』(30), 69-87。
- 河野 静香 (2025)「新聞記事のテキストマイニングをめぐる制度環境: 日本と諸外国の著作権法と新聞データベースの比較研究 一」『立命館経営学』63 (6), 69-87。
- 金 明哲 (2017)『Rによるデータサイエンス (第2版)』森北出版。
- 桜井 良・上原 拓郎・吉岡 泰亮 (2023)「SDGs に関する新聞記事の内容分析」『共生社会システム研究』17 (1), 209-220。
- 左古 輝人 (2021)『テキスト計量の最前線: データ時代の社会知を拓く』ひつじ書房。
- 田中 敬幸 (2021)「SDGs が CSR 戦略に与えた影響の検討: 2014年から2019年の CSR 報告書のテキスト分析」『高崎商科大学紀要』(36), 25-33。
- 鳥畑 与一 (2021)「SDGs ウォッシュを乗り越える」『労働総研クォーター』(120), 29-36。
- 中野 康人 (2009)「社会調査データとしての新聞記事の可能性」『関西学院大学先端社会研究所紀要』(1), 71-84。
- 日本 ABC 協会 (2025)『ABC report 新聞. 普及率 (特別資料) 2024年7~12月』。
- 星野 雄介・平尾 毅 (2022)「SDGs の普及プロセスに関する一考察: Googleトレンドを用いた地理的・時系列分析」『武蔵野大学経営研究所紀要』(6), 59-87。
- 星野 雄介・平尾 毅 (2024)「国会会議録に見る SDGs の認識変化: 複数のテキスト分析手法を用いて」『武蔵野大学経営研究所紀要』(9), 55-77。
- 樋口 耕一 (2020)『社会調査のための計量テキスト分析: 内容分析の継承と発展を目指して: KH Coder official book (第2版)』ナカニシヤ出版。

- 樋口 耕一 (2023)『KH Coder 3 リファレンス・マニュアル (2023年10月11日)』(KH Coder 3バージョン3.02c official-packageに付属)。  
樋口 耕一・中村 康則・周 景龍 (2022)『動かして学ぶ! はじめてのテキストマイニングフリー・ソフトウェアを用いた自由記述の計量テキスト分析』ナカニシヤ出版。  
水野 節夫 (2000)『事例分析への挑戦: '個人'現象への事例媒介的アプローチの試み』東信堂。  
八塩 圭子 (2022)「マネジメントファッションにおけるマスメディアの役割: SDGs を事例として」『現代経営経済研究』5 (5), 31-52。  
吉田・岡島・近藤 (2025)「新聞記事データベースに基づくため池水難事故の実態と傾向」『水土の知: 農業土木学会誌』93 (4) =881, 263-266。

## Web 資料

株式会社鹿児島銀行ニュースリリース

2025 年 7 月 1 日

[https://www.kagin.co.jp/library/pdf\\_release/2025/news20250701\\_118.pdf](https://www.kagin.co.jp/library/pdf_release/2025/news20250701_118.pdf)

2025 年 8 月 12 日

[https://www.kagin.co.jp/library/pdf\\_release/2025/news20250812\\_184\\_3.pdf](https://www.kagin.co.jp/library/pdf_release/2025/news20250812_184_3.pdf)

株式会社クロス・マーケティング「SDGs に関する調査 (2025 年)」

認知・興味関心編

<https://www.cross-m.co.jp/report/20250624sdgs>

評価・行動編

<https://www.cross-m.co.jp/report/20250701sdgs>

株式会社帝国データバンク「SDGs に関する企業の意識調査 (2025 年)」

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20250725-sdgs2025/>

内閣府地方創生推進事務局

「SDGs に関する全国アンケート調査」

[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyoku/kaigi/sdgs\\_enquete\\_chousa.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyoku/kaigi/sdgs_enquete_chousa.html)

「2018 年度～ 2025 年度 SDGs 未来都市等選定都市一覧」

[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyoku/teian/2025sdgs\\_pdf/04\\_senteitoshisyozaichiichiran.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyoku/teian/2025sdgs_pdf/04_senteitoshisyozaichiichiran.pdf)

## 注

- 1 朝日新聞の「SDGs 認知度調査」も株式会社クロス・マーケティングのリサーチパネル登録者を対象に行われている。
- 2 全国 18～69 歳の男女 3000 名が対象である。
- 3 全国 2 万 6237 社、有効回答企業数は 1 万 435 社 (回答率 39.8%) である。
- 4 バージョン 3.02c official-package を使用している。
- 5 現代では、新聞記事の多くはデータベース化され、文字情報として入手が容易であるが、河野 (2025) でも指摘されているとおり、新聞記事の言語解析は、規約で禁止されていることが多い。本論は、筆者が従前の研究でも計読を行い、紙面や地域情報に関する理解が深まり、効率的に正確な分析できる地方紙である南日本新聞を選択している。
- 6 対象期間 2024 年 7～12 月、朝刊の普及率である。
- 7 本論では、南日本新聞のインターネット上の有料データベースから記事を取得し、分析対象としている。有料とは言っても全国紙の新聞記事を分析する場合と比較して、費用負担は大幅に低く、研究に開かれていると感じられた。
- 8 なお、分類に当たっては切り分けが難しい記事も存在していたことから、第一に「事実報道」に分類するものを厳密に選定した。主観的評価や意見が含まれるものは、人物を紹介する記事に多く、見出しに人名や役職が含まれるものは「人物紹介」に、判断に悩むものは「評価意見」に分類している。
- 9 2.1.2 で述べたとおり、本論では新聞記事データをそのまま扱うのではなく、内容を確認した上で、「SDGs」の文言が使われている部分とは関連のない部分を削除するスクリーニング処理を行っている。例えば、イベントを紹介する「みなみのカレンダー」は、SDGs とは関係ない別のイベントの情報も含まれるが、それらの無関係な情報は削除しているということである。この処理が字数の分析に影響を与えていることも考えられる。
- 10 なお、このグラフでは、伊勢志摩サミット首脳宣言の記事が含まれる 2016 年 (平均文字数 2572 字) はプロットしていない。
- 11 ここでは、KH Coder の関連語検索の機能を使って特徴語を抽出している。条件付き確率 (各記事分類の文書群の中で計算した出現確率) が前提確率 (全体での出現確率) よりも高くなっている語はリストアップされていない。「データ全体における出現確率と同等以下の確率でしか出現していない語は、関連の強い語を検索する、もしくは特徴的な語を検索するというこのコマンドの主旨にそぐわないためである」(樋口, 2023, p.61)。Jaccard は、1 つの文書の中に語が 1 回出現した場合も 10 回出現した場合も単に「出現あり」と見なし語と語の共起をカウントする係数である。1 つの文書に含まれる語の数が少なく、それぞれの語が一部の文書にしか含まれていないようなデータでは、語と語の関連を見るのに適しているとされている (樋口, 2023, p.68)。
- 12 ここでの「公共」とは、公共哲学における相関的三元論の「公」-「公共」-「私」という三分法を念頭に置いている。「公」「公共」「私」のそれぞれは相関関係であり、お互いに影響しあうことを重視し、「公共」の領域が「公」の領域や「私」の領域に刺激を与えることによって全体のバランスがとれると考える (桂木, 2016)。